

# 学習指導要領移行期における小学校社会科の実践的研究 —全小社研埼玉大会の取組みを通して—

田丸 淳哉\*

## Practical study of elementary school social studies at the transition period of learning guidelines: Through the practice of the Saitama Competition of the National elementary school social studies research council

Junya TAMARU

**要旨** 小学校の社会科教育は、「学習の問題を追及・解決する活動を通して」<sup>1)</sup>行われる問題解決的な学習を展開して、社会的事象を理解させていくことが求められている。このことは1947（昭和22）年に学習指導要領が初めて示される前に提案された「川口プラン」などの初期社会科といわれた実践以来の基本的な在り方である。小学校社会科教育の研究は、問題解決的な学習をどのように進めるかを様々な角度から検討するものといっても過言ではない。2018（平成30）年に開催された第56回全国小学校社会科研究協議会研究大会埼玉大会は、次期学習指導要領の内容が明らかになる前の段階から準備を進め、「主体的・対話的で深い学び」の趣旨を踏まえた社会科教育を進めるべく、新たな問題解決的な学習を模索した。研究の視点として取り上げた「問い」「学び合い」「振り返り」が子供の思考を深めていくことに有効であり、これらの視点を踏まえた授業を積み重ねていくことが、公民としての資質・能力の基礎を育成する社会科教育の目標を達成するために効果的である。

### 1 はじめに

第56回全国小学校社会科研究協議会研究大会埼玉大会が2018（平成30）年10月25日、26日に川口市において開催された。授業を公開した川口市立本町小学校、川口市立戸塚北小学校並びに川口市立鳩ヶ谷小学校の会場校3校は5年間に渡る研究の成果を発表した。3校とも大会主題を踏まえながら、それぞれの学校の特色や実情を生かした研究主題を掲げて、研究を進めてきた。大会当日は子供たちが主体的に活動する活気ある授業を全国に示すことができた。

埼玉県社会科教育研究会（以下「埼玉社研」という。）は、第56回全国小学校社会科研究協議会研究大会（以下「全小社研」という。）の埼玉大会を開

催するに当たり、2013（平成25）年8月に研究部を立ち上げ、理論的な研究を積み重ね会場校3校を支援してきた。これまで埼玉社研では、関東や全国規模の研究大会を開催する際、県内全域から研究部員を集め、日頃の教育活動の成果を基に、各会場校の教育課題に応えることのできる研究を行ってきた。理論的研究を進める研究部は指導助言を担当する約20名の現役校長等と約50名の小学校教諭から編成された。研究に取り組んだ5年間、人事異動等で多くの部員が変わっていったが、全小社研埼玉大会の本番に向けて、この研究部をはじめ、大会運営を担当する運営部、編集部並びに総務部の各担当において、県内の社会科教員が主体的に活動し、組織力を生かした研究発表大会を実施することができた。

2017（平成29）年に次期小学校学習指導要領（以

\* たまる じゅんや 文教大学教育学部非常勤講師

下「2017年指導要領」という。)が告示された。研究が始まった2013年は、2008(平成20)年告示の小学校学習指導要領(以下「2008年指導要領」という。)が本格的に実施されて2年が経過し、また、教育基本法の改正により明確になった教育の目的や目標を踏まえ、知識基盤社会でますます重要になる子供たちの「生きる力」をバランス良く育てようという考え方が定着してきたところであった。特に学力については、「ゆとり」か「詰め込み」かの二項対立を乗り越え、いわゆる学力の三要素、つまり、2007(平成19)年の学校教育法改正により第30条第2項に示された「基礎的な知識及び技能」、「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力」及び「主体的に学習に取り組む態度」から構成される「確かな学力」のバランスのとれた育成が重視されることとなった。そのような状況での研究のスタートということで、当初は2008年指導要領の内容と学力の三要素の扱いに重点が置かれた。

実は、全小社研埼玉大会の研究理論の構成は大きく2回に分けて行われている。第1回目は2017年指導要領の内容が明らかになる前の2013年8月に始まり、第56回全小社研埼玉大会のプレ大会と位置づけられた2016(平成28)年1月の第44回埼玉県社会科教育研究会研究発表会川口市大会(以下「埼玉研川口大会」という。)までの研究である。第2回目はそれ以降の、中央教育審議会(以下「中教審」という。)が審議事項を公表し、答申が示され、2017年指導要領が告示される流れのなかでの研究である。便宜上、2016年1月の埼玉研川口大会までの研究を第1期とし、それ以降、2018年10月の全小社研埼玉大会に向けての研究を第2期とする。筆者は2014(平成26)年度から3年間にわたりこの研究に関わり、特に第1期では埼玉研の責任的な立場<sup>2)</sup>にあった。本稿は、学習指導要領移行期において、その内容が明らかになる前の段階から実際に告示され移行期に移るまでを、埼玉県の小学校社会科教員が今後進めていくべき社会科教育をどのように受け止め、学習指導要領の趣旨をどのように解釈し、大会主題を構成し、授業を展開していったのか、その経緯を明らかにしていく。

## 2 全国小学校社会科研究協議会研究大会について

全国小学校社会科研究協議会は、各都道府県の小学校社会科教育の研究団体等からなる小学校の社会科教育について研究する我が国最大級の組織である。1963(昭和38)年に結成され、毎年1回研究大会を開催してきた。1978(昭和53)年度からは時期をずらし年間に2つの県で開催される年もあり、第56回大会の2018年度は6月に大分県でも開催されている。取組み方法は都道府県により異なるのであるが、各都道府県教育委員会のバックアップを受け都道府県の社会科教育研究会等の力を結集した研究が進められてきた。

埼玉県では2000(平成12)年度に「人・夢・・・21世紀～ゆたかな社会をつくりだす心と力を育てる社会科授業の構想～」を大会主題に全小社研を旧浦和市等で開催した。大会以前から埼玉研で研究され、実践されてきた単元を貫く学習問題を設定し「1問題1サイクル」の「つかむ」「調べる」「まとめる」の問題解決的な学習過程を基に、豊かな社会をつくり出す心と力を、子供の側にたって社会科授業を構想し、子供が学ぶ姿でその成果を発信した。

今回の川口市における大会は埼玉研にとって2000年の大会に続く2回目の全小社研の開催となる。川口市は第二次世界大戦後の社会科教育の先駆けとなった「川口プラン」の発祥の地である。1947(昭和22)年当時の文部省から学習指導要領試案が発表される前に、地域社会の現実と課題に立脚するカリキュラムを編成し、経験主義的理論に基づく問題解決的な学習の教育実践を展開し全国に発表した。この川口市で社会科教育の全国大会が開かれるのは71年ぶりということもあって、埼玉研も川口市教育委員会も熱の入った研究となった。また、全小社研の会場校は慣例として全クラスで公開授業を行うこととなっている。学年ごとに1つの単元を選択して、単元計画に従って各クラスで異なる時間の授業を公開するのである。参観者は指導計画で示された1つの単元の複数の授業の状況を見ることができる。各会場校にしてみれば、学校全体での組織的な取組みを進めることが求められ、自ずと各教員の指導力の高まりが期待できるのである。

### 3 第1期研究の理念

#### (1) 自ら社会とかかわる子供

2008年指導要領解説社会編では、各学年の目標の系統を、理解に関する目標、態度に関する目標、能力に関する目標の3つに分けて示しており、特に能力に関する目標では、社会的事象の意味について考える力、「調べたこと」を「考えたこと」に加え、「考えたことを表現する」ことをこれまでよりも一層重視している。<sup>3)</sup> さらに、第4章指導計画の作成と内容の取扱いにおいては、「児童一人一人に社会的な見方や考え方が養われるよう、社会的事象を比較・関連付け・総合して見たり考えたり、社会的事象を空間的、時間的に理解したり、公正に判断したり多面的にとらえたりできるようにすることが大切である。そのためには、児童一人一人が社会的事象を具体的に観察、調査したり、地図や地球儀、統計、年表などの各種基礎的資料を効果的に活用したり、調べたことや考えたことを表現したりできるように、問題解決的な学習や体験的な活動などを工夫する必要がある<sup>4)</sup>」と社会的な見方・考え方を働かせた問題解決的な学習の必要性を述べているのである。つまり、思考力・判断力・表現力の重視と問題解決的な学習の充実、2017年指導要領以前からの実践課題であったのである。

第1期研究では、研究主題を「自ら社会とかかわる子供を育てる社会科学習」、副主題を「ともに学ぶ問題解決的な学習を通して」と設定した。

国立教育政策研究所教育課程研究センターが2013(平成25)年に実施した「小学校学習指導要領実施状況調査」では、「資料から読み取った情報を比較・関連付け・総合したりして社会的事象の働きや役割などを考えて表現することや地図から読み取った情報を適切に表現すること」等については課題があるという結果が出ていた。さらに、「問題解決的な学習の充実」については30%以上の学校が否定的な回答をしていた。この調査結果を踏まえて、埼社研ではより一層問題解決的な学習を重視した社会科の授業改善が必要であると捉えたのである。

また、埼社研では2010(平成22)年から、「社会的事象を自分事としてとらえ、多面的に考え、公正に判断する児童を育てるには」と研究テーマを設定

して、自分と社会的事象とのかかわりを感じることができ、よりよい社会はどうあるべきかを考えようとする意欲と態度を育てる研究を進めてきた。これは、2008年指導要領にある、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視することを踏まえた研究である。

全小社研に向けて、これまでの積み重ねを生かしながら設定された大会主題(第1期の主題)が、この「自ら社会とかかわる子供を育てる社会科学習」である。「自ら社会とかかわる子供」とは、次の3つの子供像を表している。1つめは「何気なく見過ごしていたものに目をとめる子供」である。子供たちは日常においてたくさんの人や物とかかわりながら生活している。しかし、自分と社会とのつながりや、身の回りの社会的事象を意識しないまま過ごしちである。だから、社会科の学習を通して、社会とのつながりや社会的事象について、「目にとめよう」とする思いや「目にとめることのできる」力を併せ持った子供を育てることをねらいとした。<sup>5)</sup>

自ら社会とかかわる子供像の2つめは「社会的事象の特色や意味を考える子供」である。これは、ただ単に、社会的事象の特徴や働きを捉えるだけではなく、「目に見えるものから、目に見えないものの意味」を追求していくことでもある。社会的事象に出合ったときに、その特色や意味を「考えよう」とする思いと「考える力」を併せ持った子供である。<sup>6)</sup>

そして、3つめは「多面的により深く見つめていく子供」である。社会的事象は、一面的に捉えるのではなく、立場を変えたり時間軸を変えたりといくつかの面から見ることが重要である。その上で公正・公平にものを見たり、判断したりするなどの見方・考え方を身につけた子供である。また、友達の意見とかかわらせるなかで、互いの考えの相違に気づき、考えを深めていく子供である。より深く多面的に見ようとする思いと、多面的に見ることのできる力を併せ持った子供である。<sup>7)</sup>

そして、これら3つの子供の姿を実現するためには、社会的事象に主体的にかかわろうとする「思い」をもち、多面的に深く考え、協働的に問題解決ができる力を身につけさせなければならないと研究の方向性を明らかにした。このことを端的に示した

視点が次項に示す3つの「ともに学ぶ」である。そして、社会の一員としての自覚を持ち、自分から社会とかかわる子供を育てていくことを研究のねらいとし、それが社会科学学習の使命であると高らかに宣言したのである。

## (2) 3つの「ともに学ぶ」

第1期研究では、「自ら社会とかかわる子供」を育成していくために、研究の中心として問題解決的な学習を「友に学ぶ」「共に学ぶ」「伴に学ぶ」の3つの「ともに学ぶ」視点から考えている。

第一の「友に学ぶ」とは、学習過程において、友達の意見や考えと交流し、自他の意見を比べ、その相違点や共通点に気付くことで、自分の知識や考えを広げたり深めたりすることである。自分だけで調べて結論を出すのではなく、協働的な学びを通して自分の考えを見つめなおす機会を提供するものである。<sup>8)</sup>

第二の「共に学ぶ」とは、ゲストティーチャーなどの地域の人、社会科の教材となる職業に従事する人、博物館や郷土資料館の関係者などとの交流の中で「共に学ぶ」ということである。それらの人々から聞き取り調査等を行うことで、それぞれの思いや願いに触れることができ、社会的事象への理解が深まる。いわゆる多面的なものの見方の育成をねらっている。<sup>9)</sup>

第三の「伴に学ぶ」とは、単元を貫く学習問題と「伴に」学習を進めるということであり、常に学習問題を意識した問題解決的な学習を進めることを意味している。そのためには、学習問題の設定の段階を大切に児童の気付きや疑問を大切に導入により問題意識を高めたり、子供の経験や既習事項を揺さぶるような教材に出会わせるようにして、切実感のある学習問題をつくらしたりすることを重視している。また、学習問題を常に意識して学習活動を展開することで、本時の学びが単元を貫く学習問題とどうかかわっているのか、子供たちを学習問題に正対させ、主体的に学ばせることを意図している。<sup>10)</sup>

これらの「ともに学ぶ」の3要素である協働的な学び、多面的な学び、主体的な学びをじっくりと吟味し、友達との協働的な学習を展開し、多くのゲスト

ティーチャー等から学び、そして、学習問題を大切にして授業をすすめてきた。3つの「ともに学ぶ」を念頭に問題解決的な学習を積み重ねることで、その結果として、2016年1月に、2018年10月の全小社研埼玉大会のプレ大会と位置づけた埼玉研研口大会を会場校3校において開催し、第1期研究として、児童が主体的に活動する問題解決的な学習のあり方を提案することができた。

## 4 第2期研究の理念

### (1) 社会がわかり、社会にかかわる子供

第2期研究は、2016(平成28)年度当初から開始された。ちょうど2017年指導要領について、中教審が逐次審議の経過を公開し始めた時期で、この年の8月には審議のまとめ、12月には答申が出され、その内容が明らかにされつつある時期である。このような中で、埼玉研では第1期の3つの「ともに学ぶ」の研究で培った協働的、多面的、主体的な学びを、中教審から示された「主体的・対話的で深い学び」に生かしていった。

急速に変化する予測困難な時代においても、よりよい社会の形成に向け、自らの能力を引き出し学習したことを活用して、社会の中で出合う課題を解決していくことのできる人材の育成が重要であることから、日々の社会科の授業を、よりよい社会の形成に参画できる人材の育成につながるようにしていくことが課題であると捉えた。とりわけ、社会科を学ぶ入り口である小学校においては、まず、社会の様子がわかることが大切である。そこで掲げられた大会主題は「社会がわかり、社会にかかわる子供を育てる社会科学学習」である。「社会とかかわる」は第1期から一貫して掲げられた全小社研埼玉大会の主題である。そして、小学校社会科が目指す具体的な子供の姿を、第1期の「自ら社会とかかわる子供」で示した3つの子供像をより学習活動と関わらせた形で次のように表現している。それは「学んだことを他の学習場面でも活用し、社会的事象の特色や意味などを考えることを通じて社会とより深くわかるようになったり、社会とのかかわり方を問い続けようとした子供」である。さらに、目指す子供の具体的な姿を授業場面に即した形の姿として次の9

点を挙げ、実践の目標とした。<sup>11)</sup>

- ① 資料を目にしたときに前の学習が思い起こされ、問題意識が喚起される姿
- ② 前の時間に感じた疑問を本時のめあてに活かす姿
- ③ 既習内容を基に、学習問題の解決を見通す予想を考えている姿
- ④ 地図の分布の偏り等に着目し考えた経験を活かし、同様の見方で地図を読み取る姿
- ⑤ 調べた事実と既習内容を比べて考え、その特色や意味などに気づく姿
- ⑥ 友達と話し合い、よりよい考えに気づいた経験を生かし、積極的に友達の意見を聞いている姿
- ⑦ 単元を通して理解した社会の仕組みを想起し、その問題点に気付く姿
- ⑧ 社会の仕組みを基に社会に見られる課題に対する自分のかかわり方を考える姿
- ⑨ 実社会にかかわり、社会に見られる課題を解決しようとする姿

これらは、2017年指導要領で期待されている社会的事象の見方・考え方を具現化した姿と考えることができる。第1期の「自ら社会とかかわる子供」像がより具体的に示されたもので、会場校3校において進めていく研究の方向性と授業の在り方が明らかになった。そして、実際の研究発表の授業場面においては、上記のような児童の姿を十分に見ることができたことを記しておく。

さて、第2期の大会主題の意味であるが、全小社研埼玉大会研究紀要では次のように説明している。「社会がわかり」とは、「社会的事象の見方・考え方を働かせて社会的事象の特色や意味などを考え、社会生活について深く理解すること」である。これを実現するためには、まずは、知識を関連付け、特色や意味などといった他の学習に活用できる概念的知識を獲得できるような授業を行うことが不可欠である。その形態は、社会的事象の見方・考え方を働かせて、後に述べる「問い」をもって調べ、考えたことを話し合いながら知識を構築していくとしている。また、「社会にかかわる」とは、「社会に見られる課題を把握し、社会の発展等について多角的に考え、その解決に向けて社会へのかかわり方を選択・

判断したり、よりよい社会を考え、解決策を提案するなど社会に参加したりすること」を意味しているという。「社会にかかわる」学習の前提として、社会を深く理解していなければ社会にかかわることはできないと「社会がわかり」の学習を位置付けている。<sup>12)</sup>そして、会場校の3校では自分たちにできることを考えることはもちろんのこと、実際に市役所等に地域に見られる課題の解決策を提案するなど「社会にかかわる」学習の可能性を追求したのである。

児童は「社会がわかり」の学習で、概念的な知識を獲得するだけでなく、社会的事象の見方・考え方を働かせた思考の仕方や話し合いを通しての問題解決の仕方などの学び方も学ぶ。そして、他の学習場面において、概念的知識や学び方などこれまで学んだことを活用して問題を解決することで、学んだことは他の学習場面に生かせるといった実感を持ち主体的に問題解決に臨むようになるとしている。また、「社会にかかわる」学習においても、「社会がわかり」の学習で学んだことを活用することで、学んだことは実社会の課題の解決にも生かせるといった実感がわき、学習したことを社会生活に生かそうとするようになるとしている。<sup>13)</sup>

## (2) 研究の視点の変化

第1期研究において、会場校3校の児童には問題意識を高めながら学習問題を導き出し、社会的事象を多面的に考え、追求しようとする姿を見ることができるようになってきた。しかしながら、社会的事象への理解の深まりにおいてははまだ十分とはいえず、その要因を考察していった。その中で、子供が持つ「問い」に十分に焦点を当てていなかったことが改善すべき点として浮かび上がった。既習事項や生活経験とのギャップなどの驚きから生まれた疑問を大切に、本気で考える中で子供たちは社会的事象の理解を深めていくと捉え学習問題を中心に据えた「伴に学ぶ」視点を実践してきたが、第2期研究ではこの視点をより深めていこうとしたのである。子供が実感を持って社会の課題を把握する点において、単元を通した学習問題を含めて「問い」に対するさらなる工夫が求められるという結論に達したのである。

子供たちが社会的事象への理解をより深め、実感を持って社会の課題を把握させるために、第2期研究の柱として、「子供の問いを大切にしたい主体的で対話的な学習」、「社会的事象の見方・考え方を働かせたり、多角的に考えたりする学習」、「『社会とのかかわり』を念頭に置いた単元構成」の3本が提示された。2017（平成29）年10月に各会場校で行われた1年後の本番を意識した発表会で配布された冊子にはこのことが示され、第2期の研究の方向性が紹介された。<sup>14)</sup>

また、同冊子は学習評価についても言及しており、「社会がわかり、社会にかかわる」子供を育てるためには、単元を見通した評価の工夫が不可欠であり、そのために次の3点に焦点を当て学習評価の工夫に取り組むとしている。それは、①知識をつなげるプロセスを重視した「思考力・判断力・表現力」の評価、②学んだことを社会とつなげる選択・判断するための「思考力・判断力・表現力」の評価、③振り返りを重視した「社会的事象に主体的にかかわろうとする態度」の評価である。思考力・判断力・

表現力の育成や学びに向かう力に重きを置いた評価研究の方向性である。

しかしながら、これらの研究の柱や学習評価の記述が、1年後の全小社研埼玉大会研究紀要では、研究の視点としての「問い」「学び合い」「振り返り」に変更されているのである。このことは各会場校におけるより実践のしやすさを目指した配慮ととらえることとしたい。思考力・判断力・表現力は質的な意味合いが強い資質・能力であり、その育成状況を明らかにすることは知識・技能の評価と比べ様々な検討を必要とする。全小社研埼玉大会を1年後に控え、授業を行う各会場校は当初第2期の理論を消化できない部分も多かった。そこで、イメージしやすい3つのキーワードに研究の柱と学習評価の3つの焦点を包括させるかたちで研究を進めやすくしたものと思われる。

### （3）問題解決的な学習過程の充実

第2期の問題解決的な学習とは、2017年指導要領で示された「主体的・対話的で深い学び」の視点か

表1 「問いを引き出す教材」に含まれる要素

1	先行経験（既習事項）が生きる	・これまでに経験したことに関連付け、すでに学習したものと比較しながら考えを深めていくことができるもの
2	既存の考えでは解釈できない	・子供がすでに身につけている知識や考え方では解釈できず、問題意識を高めることができるもの
3	驚きを生み出す	・今まで知らなかったことを初めて知ったときに得る驚きや意外性、今までの自分の知識との矛盾が基になって驚きが生み出されるもの ・複数の資料を比較する中で驚きが生み出されるもの
4	多様な解釈ができる	・子供から多様な考えを引き出し、様々な見方や考え方ができるもの
5	身近に捉えることができる	・地域教材のような空間的な身近さだけでなく、心理的・時間的な短さを感じることができるもの
6	対立した考えを生み出す	・これまでの常識が覆され、新しい考えが生み出されると予想することができるもの ・いくつかの解釈ができ、別の立場から考えることができるもの
7	体験活動ができる	・直接体験だけでなく、疑似体験など具体的な体験活動を通して、いろいろな考え方が出てくることを期待できるもの
8	子供の意識をゆさぶり、意欲を引き出す	・子供一人一人が楽しく取り組むことができ、子供の思考をゆさぶり、深化・発展できるもの
9	子供が教材と対話し、自らの生き方を見つめようとする	・教材に登場する人と対話したり、その生き方を学ぶことで自らの生き方を見つめなおしたりできるもの ・社会と自分とのかかわりを意識できるもの
10	子供が多角的に考えることができる	・立場を変えて、社会的事象を見つめることができるもの

ら、本時や単元の学習内容を他の学習場面や社会生活等で活用できる資質・能力の育成を目指すものである。このことを具現化するために、先にも述べた「問い」「学び合い」「振り返り」の3点に着目し研究の視点として直前の授業実践を進めている。

第2期のひとつ目の研究の視点「問い」については次のように説明している。社会的事象を自分事としてとらえ、課題に対する自分なりの考えをもって主体的に追求できるようにするために、子供が「問い」を持って学ぶことが大切なポイントとしている。「問い」とは、学習対象である社会的事象と子供との接点であり、追及の方向を導くもの。また、「問い」は子供一人一人が持つ、目標に向かう疑問とも考えている。原則として、単元を通して追究する問いを「学習問題」、1単位時間で追及する問いを「めあて」または「学習課題」として研究を進めている。学習のスタートは教師から学習課題を一方的に提示するのではなく、資料に対する子供の素朴な疑問や生活経験、前時の学習に対する子供の考えなど、子供から出されたものを基に問題意識を高めていく。そして、子供は社会的事象の見方・考え方を働かせて問題意識を焦点化させ、追及の方向を見出ししていく。その際、教師は子供の「問い」を引き出す資料（教材）や発問を工夫し、子供の追及の方向と学習の目標（教師の意図）を一致させるよう働きかけることを重視しているのである。さらに、問いを引き出す教材に含まれる要素として表1の10項目を示し、実践的研究を行っている。<sup>15)</sup>

次に二つ目の研究の視点「学び合い」については、グループやクラス全体で話し合い、よりよい考えを追求していくこととしている。第1期の「友に学ぶ」と前述の「問い」をつなぎあわせた考え方である。「問い」をもって追求してきた子供は一人一人が「問い」に対する自分の考えを持っている。その子供の考えをもとに、学習を通して社会的事象を深く理解できるようにしたり、納得のいく選択・判断をできるようにしたりして、子供の考えをよりよいものにしていきたい。そのためには、単なる事実の一方的な伝達ではなく、一人一人の考えの違いがみんなの考えを広げ、深めることにつながる学びが必要となる。事実の一つであるが捉え方は多様であ

るから、その違いを授業に生かしていくのである。「学び合い」は、まず自分以外の考えを知り、自分の考えを広げるところから始まる。その中で新たな気づきを得たり、再度根拠に戻って自分の考えを見直したりすることができる。次に、社会的事象の見方・考え方を働かせて比較・分類したり、総合したり、関連付けたりしながら、目標に向かってまわりの考えを多角的に吟味して深めていく。その際に、子供の思考を引き出し導いていく教師の働きかけが重要となるとしている。子供の発言をつなげたり切り返したり、新たな資料を提示したり、別の発問で考えを揺さぶったりして、クラス全体の考えを広げたり深めたりする。埼社研では「学び合い」を促進する教師の働きかけの例として、表2のような例を示している。また、板書やワークシートの工夫、思考ツールの活用など、子供一人一人の考えの可視化を図り、対話が生まれやすくする働きかけを重視している。<sup>16)</sup>

表2 「学び合い」を促進する教師の働きかけ

・友達のと比べ、自分の考えを明確にするため、ペアなどの活動を組み入れる
・子供が解決したい、話し合いたいと興味・関心を高める問いを設定する
・それぞれの問いや考えをみんなで共有するために、整理する
・各自が調べたことを学級全体で共有し、話し合いの材料となるようにする
・「使った資料」「疑問」「もっと調べたいこと」なども記述させたり、資料を蓄積させたりする
・自分の考えを整理したり、話し合いの材料にしたりできるように思考ツールを活用させる
・座席表などを活用し、個人の考えを把握して意見をつなげる
・板書上で、様々な意見を結びつけたり、討論の内容を整理したりする
・友達や教師だけでなく、実社会で働く人々と関わり、ともに討論する場を設定する
・今までの考えとのずれを生む「ゆさぶられる」教材を提示する

さらに、第2期研究の3つ目の視点の「振り返り」についてであるが、学習過程のまとめの段階で、それまでの学習や成果を振り返り、学んだことを自分とのかかわりで自覚する活動と位置付けている。学び合って深まった考えは、授業のまとめや学

習問題の結論に収まっていく。子供は1時間ごとの学習のまとめや学習問題の結論をもとに、学んだ内容を振り返ることで自分の言葉で表現したり、自分の生活とのかかわり度とらえたりする。こうして知識をより確かな知識としたり、新たな「問い」を持ったりする。また活動を振り返ることで、自分の考えの変容を捉えたり、「学び合い」の価値を見出したりするなど、よりよい学び方に気付いていく。つまり振り返る活動を単に理解の定着を目指すものではなく、自己の変容や学び方についても自覚し、自らの資質・能力として蓄積することで、他の学習場面や社会生活等で活用できる力になるとしている。そのためには、「振り返り」を方向付ける教師の働きかけが重要になる。どのような場面で、何をどのように振り返るか、教師の意図を明確にすることが大切である。そして、集団で学んだことを確認したり、学んだことを活用して考えざるを得ないような発問を投げかけたりして、子供が自らの学びの成果や過程を振り返ることができるように働きかけていくとしている。埼社研では表3のように類型化して、「振り返り」を見取る場面と方法を示している。<sup>17)</sup>

第2期研究では、第1期の成果である「友に学ぶ」「共に学ぶ」「伴に学ぶ」の3つの「ともに学ぶ」で形成してきた主体的、多面的、協働的な問題解決的な学習のうえに、「問い」「学び合い」「振り返り」を視点として子供の思考を深めていく授業を積み重ねた。特に新たに加わった視点が「振り返り」であり、学習した内容を定着させるとともに、より良い学び方に気づかせるうえで効果は大きかった。以上のような具体的方策を用いて、学んだことを活用できるようになるまで地道な活動を繰り返す、子供たちを鍛えてきたのである。

### 5 会場校の研究テーマ・効果的な取組み

各会場校は、これまで考察してきたような研究部が議論を重ねた全小社研埼玉大会の研究主題に対し、それぞれの学校の実態に合わせた研究テーマを定め、主題に迫る実践を進めてきた。表4は第1期及び第2期の大会主題と会場校の研究テーマの一覧である。各学校の特色が現れており、研究テーマを踏まえ各学校の方法論を展開している。

各会場校の取組みの中で、特徴的なものを紹介し

表3 「振り返り」の類型化

	「社会がわかり」の質の高まりを見取る振り返り (理解や思考の深まりを見取る振り返り)	「社会にかかわる」態度を見取る振り返り
児童の活動	○「学んだこと(学習内容)」に対する「振り返り」を行う	○「学び方(学習活動)」に対する振り返りを行う
見取り	○知識と知識を結びつけ、その意味や特色、役割や働きを含めた概念的な知識理解へと深めていった過程や変容を見取る	○学び合いや討論など学習活動に対して、そのよさや価値にどのように気付いたり、自覚したりしたのか、その過程や変容を見取る
		○社会に見られる課題等に対する問題意識、選択・判断を通して導き出した社会とのかかわり方やその変容を見取る

表4 各会場校の研究テーマ

	川口市立本町小学校	川口市立戸塚北小学校	川口市立鳩ヶ谷小学校
第1期	大会主題 「自ら社会とかかわる子供を育てる社会科学習」 ～ともに学ぶ問題解決的な学習を通して～		
	児童の問題意識に即した問題解決的な学習過程の工夫	主体的に社会とかかわろうとする子供の育成	よりよい社会を築こうとする児童の育成
第2期	大会主題 「社会がわかり、社会にかかわる子供を育てる社会科学習」		
	社会的事象の見方・考え方を働かせた思考力の育成	自ら問いをもち、学び合う授業を通して	社会とのつながりを考え続ける児童の育成

たい。本町小学校においては、一貫して問題解決的な学習における思考力の育成を目指した効果的な資料の工夫を進めてきた。思考力を、習得した知識をもとに社会的事象の意味や特色、相互の関連などを考える力と捉え、知識の構造図の作成・活用を通して主題に迫った。

鳩ヶ谷小学校では、社会の「仕組み」を理解する問題解決的な学習が1サイクルしたのち、その「仕組み」が生活にどのような役割を果たしているのかといった新たな学習問題をつくり、社会の「仕組みの意味」まで理解することを目指した2サイクルからなる問題解決的な学習を展開する柔軟な学習過程などが提案された。

各会場校の実践の中でも、「学び合い」について深く掘り下げ、特に効果的であったと思える取組みが、戸塚北小学校の座席表指導案の活用である。座席表指導案の形式はA3横置き用紙に中央に本時の目標や展開が記述され、周囲に授業におけるコの字型の児童座席表を配置し、課題に対する子供の問いや予想、考えなどを記入できるようになっている(図1参照)。子供に配布するものは指導案中央の目標や展開の記述は削除してある。座席表指導案は授業中に配布され、効果があると思われる場面で意図的に活用される。同じような考えをもつ児童を合わせより深めさせたい場面、友達の考えを知り意見交換させたい場面、子供たちの意見が対立して折り合いをつけたい場面などにおいて、その問いや考えなどが記載されている座席表指導案を見ながら

個別に意見交換等を行い、問題解決への意欲を高めさせていく効果がある。対話的な「学び合い」を行うためには、子供たち一人一人が自分の考えをもつことが前提であるが、一人一人の考えを可視化することで、クラス全体に自分の考えを伝えることができる。その問いや考えが記載された座席表を見ることで、子供たちは様々な意見や考えを知ることができ、学び合いも活性化していくのである。教師にとっては、事前に子供から考えを聞き、座席表に書き込み、活用場面を意図しながら授業中に配布していく作業は手間のかかるものであるが、子供たちの視点から教材を捉え直すことができ、教材に対する理解を深めたり、指導法を改善したりする上で大きな効果が見られた。

## 6 結語

人工知能の進化、グローバル化の進展、生産年齢人口の減少など急激な社会の変化にともない現在小学校に通う子供たちの将来は、予測が困難な時代と言われている。2017年指導要領は、そうした社会の変化やその先の社会の在り方を見通しながら、未知の状況にも対応でき新たな時代に活躍できる人材に必要な力を育むことを目的に改訂された。

全小社研埼玉大会の5年間の研究のスタートは、知識・技能の習得とのバランスを踏まえながら思考力・判断力・表現力等の育成をめざし進められた。2013年の研究開始当初から言葉は変えながらも2017年指導要領に示された主体的・対話的で深い学びに迫る研究が行われ、埼社研が総力を結集した研究、運営体制と各会場校の組織的な取組みにより、2017年指導要領の趣旨を反映した、問題解決的な学習の在り方を提案し成果を見た。各会場校における問題解決への多角的な取り組みから、児童が主体的に進める活力ある授業を実践し、好評を博した。しかしながら、知識・技能、思考力・判断力・表現力等、主体的に学びに向かう姿勢等の3つに整理された資質・能力がどう育成されたのかという具体的な評価にまでは言及できなかった。

今後、教育に携わる者には、2017年指導要領で示された子供たちに育成することが求められる3つに整理された資質・能力をより意識した研究が不可欠

図1 座席表指導案

である。特に社会科教育では公的な資質・能力の育成という、教育の根幹ともいえるべき内容を引き続き担っていく役割が求められている。それは、今回の全小社研埼玉大会の研究の主題でもある「社会とかかわる」こと、つまり、社会参画でき、未来をよりよい方向に導く人間を育成するためにはどのようにすればよいのか、指導と評価の具体的な在り方を提案していくことである。

そのためには、今まさに、小学校と中学校が力をあわせて社会とのかかわりを意識した学習活動を充実させていくことが重要である。また、教科等横断的にカリキュラム・マネジメントの研究を進めることで社会科が単独ではなく、学校が組織的に進めていく「社会とかかわる」子供の育成の在り方を示していくことも重要と考える。

今回の川口市の各会場校における実践は、小学生に社会的な見方・考え方の基礎を身につけさせることに効果を確認できたが、このような学ぶ姿勢を中学校における学びにどうつなげていくか研究を重ねていかなければならない。今後より一層、小中学校が連絡を密にして子供たちと社会をつなげる学びの研究を進めていく必要性を痛感している。

#### 引用文献

- 1) 小学校学習指導要領（平成29年告示）第2節社会 第2 各学年の目標 各学年の目標の冒頭部分
- 2) 平成26・27年度埼玉県社会科教育研究会副会長，平成28年度同会長
- 3) 小学校学習指導要領（平成20年度告示）解説社会編（p6）
- 4) 前掲書（p106）
- 5) 第44回埼玉県社会科教育研究会研究発表会川口市大会研究紀要（pp 6-8）2016年1月
- 6) 前掲書
- 7) 前掲書
- 8) 前掲書
- 9) 前掲書
- 10) 前掲書
- 11) 第56回全国小学校社会科研究協議会研究大会埼玉大会研究紀要（pp 18-19）2018年10月
- 12) 前掲書
- 13) 前掲書
- 14) 2017年10月に各会場校の研究事業で配布された大会主題の説明文 2017年10月
- 15) 第56回全国小学校社会科研究協議会研究大会埼玉大会研究紀要（pp 22-23）
- 16) 前掲書（pp 32-33）
- 17) 前掲書（pp 42-43）